

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月8日
【事業年度】	第74期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片岡 政隆
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当 甲斐 政志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当 甲斐 政志
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店 （大阪府吹田市泉町三丁目18番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月27日に提出いたしました第74期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等  
(訂正前)

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月

(中略)

営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50,931	48,982	56,870	66,316	<u>51,385</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△34,135	△41,247	△43,083	△47,094	<u>△45,615</u>

(後略)

(注) <略>

(訂正後)

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月

(中略)

営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50,931	48,982	56,870	66,316	<u>48,939</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△34,135	△41,247	△43,083	△47,094	<u>△43,169</u>

(後略)

(注) <略>

### 第2【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

(2) キャッシュ・フローの状況  
(訂正前)

<前略>

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は513億円（前連結会計年度比22.5%減）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益208億円の計上、減価償却費392億円の計上及びたな卸資産の減少87億円等による資金の増加と、売上債権60億円の増加及び法人税等の支払額97億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は456億円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出430億円です。

<後略>

(訂正後)

<前略>

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は489億円（前連結会計年度比26.2%減）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益208億円の計上、減価償却費392億円の計上及びたな卸資産の減少87億円等による資金の増加と、売上債権60億円の増加及び法人税等の支払額97億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は431億円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出405億円です。

<後略>

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ① キャッシュ・フロー

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は513億円（前連結会計年度比22.5%減）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益208億円の計上、減価償却費392億円の計上及びたな卸資産の減少87億円等による資金の増加と、売上債権60億円の増加及び法人税等の支払額97億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は456億円（同3.1%減）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出430億円です。

<後略>

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は489億円（前連結会計年度比26.2%減）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益208億円の計上、減価償却費392億円の計上及びたな卸資産の減少87億円等による資金の増加と、売上債権60億円の増加及び法人税等の支払額97億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は431億円（同8.3%減）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出405億円です。

<後略>

## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

#### ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
		(中略)	
31 その他		3,927	<u>△1,477</u>
小計		79,224	<u>60,849</u>
32 利息及び配当金の受取額		1,211	1,915
33 利息の支払額		△1,508	△1,581
34 法人税等の支払額		△12,610	△9,797
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,316	<u>51,385</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△1,733	—
2 有形固定資産の取得による支出		△44,969	<u>△43,013</u>
3 有形固定資産の売却による収入		2,337	1,555
4 無形固定資産の取得による支出		△5,462	△5,837
5 投資有価証券の取得による支出		△797	△575
6 投資有価証券の売却による収入		281	968
7 金銭の信託償還による収入		2,340	—
8 その他		909	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47,094	<u>△45,615</u>

(後略)

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(中略)			
31 その他		3,927	<u>△3,923</u>
小計		79,224	<u>58,403</u>
32 利息及び配当金の受取額		1,211	1,915
33 利息の支払額		△1,508	△1,581
34 法人税等の支払額		△12,610	△9,797
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,316	<u>48,939</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△1,733	—
2 有形固定資産の取得による支出		△44,969	<u>△40,567</u>
3 有形固定資産の売却による収入		2,337	1,555
4 無形固定資産の取得による支出		△5,462	△5,837
5 投資有価証券の取得による支出		△797	△575
6 投資有価証券の売却による収入		281	968
7 金銭の信託償還による収入		2,340	—
8 その他		909	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47,094	<u>△43,169</u>

(後略)